

民間給与実態統計調査票（給与所得者用）の 記入対象者の決め方



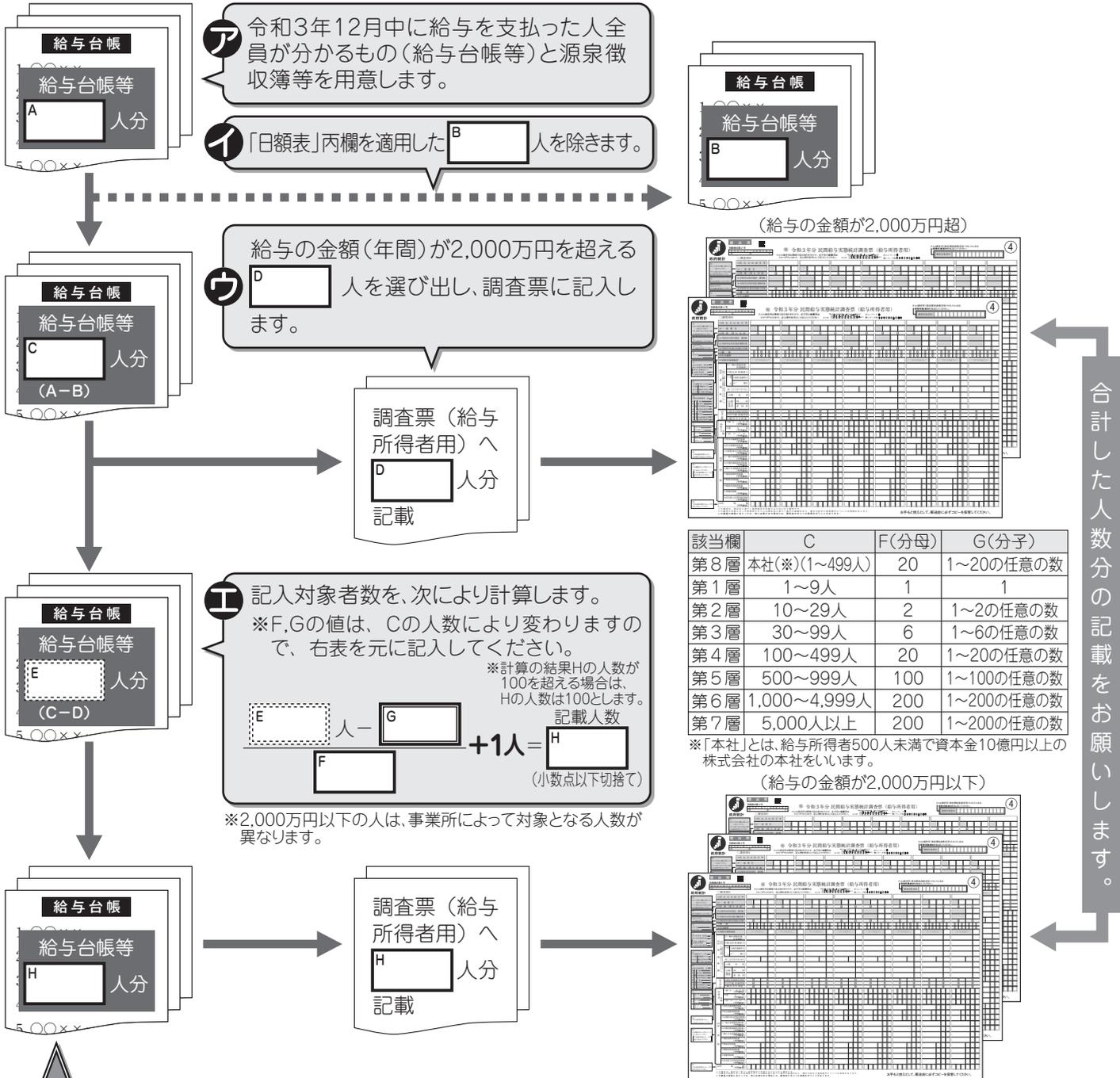
(事務局整理用)

お手元にご用意いただくもの

- (1) 令和3年12月中に給与を支払った人が分かるもの(例:給与台帳等)
- (2) 年末調整の内容が分かる源泉徴収簿等(帳簿書類名は例示であり、事業所によって異なることがあります。)
- (3) 調査票の記入のしかた(①)

以下は、記入対象者を決めるための計算方法です。 内に人数を記入してください。

【ご参考】国税庁ホームページでは、以下の計算を自動で行うツールをご用意しています。
(国税庁ホームページ(www.nta.go.jp) > 刊行物等 > 統計情報 > 令和3年分民間給与実態統計調査の対象となられた事業者の皆様へ)



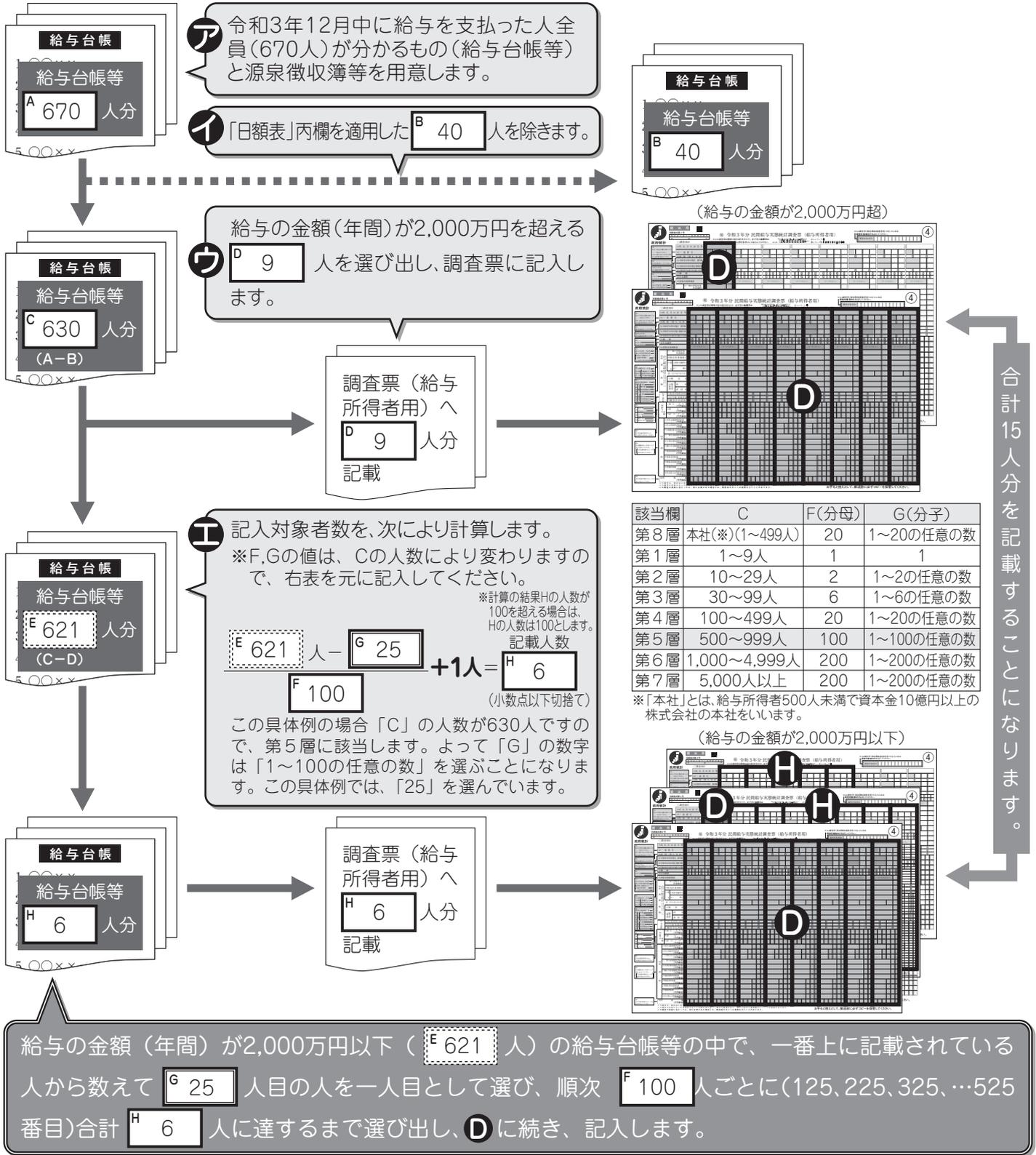
給与の金額(年間)が2,000万円以下(人)の給与台帳等の中で、一番上に記載されている人から数えて 人目の人を一人目として選び、順次 人ごとに合計 人に達するまで選び出し、**エ** に続き、記入します。

※ E欄の人数が20,000人を超える場合は「E ÷ 100」がF及びGの数字(小数点以下切捨て)になります。
 ※ DとHの合計 人は、調査票(源泉徴収義務者用)(③)の2(2)の「回答いただいた給与所得者用調査票の人員及び層番号」欄の人員に記載し、F、G欄を記入する際に使用した表の層番号(第 層)は、調査票(源泉徴収義務者用)(③)の2(2)の「回答いただいた給与所得者用調査票の人員及び層番号」欄の層に記載してください。

具体例

- ①令和3年12月31日現在の給与所得者数・・・670人
- ②丙欄を適用した人・・・40人
- ③給与の金額（年間）が2,000万円を超える人・・・9人の事業所における記入対象者の決め方

「調査票（給与所得者用）」（④）に記入する対象者は以下のとおりです。



※ E欄の人数が20,000人を超える場合は「E ÷ 100」がF及びGの数字(小数点以下切捨て)になります。
 ※DとHの合計 **15** 人は、調査票(源泉徴収義務者用)(③)の2(2)の「回答いただいた給与所得者用調査票の人員及び層番号」欄の人員に記載し、F、G欄を記入する際に使用した表の層番号(第 **5** 層)は、調査票(源泉徴収義務者用)(③)の2(2)の「回答いただいた給与所得者用調査票の人員及び層番号」欄の層に記載してください。